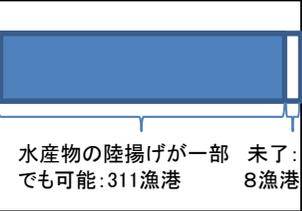
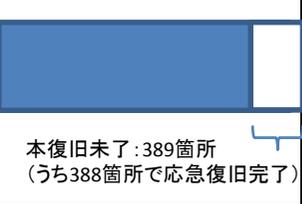


主なインフラ等の応急的な復旧状況①

○ 主なライフラインについては、家屋等流出地域、原発警戒区域等を除き、ほぼ復旧。

項目(最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
電気 (停電最大戸数(東北3県):約258万戸(3/11時点))	 停電:約11.2万戸	約96% (停電役11.2万戸は、家主不在等による送電保留家屋・家屋流出地域・原発警戒区域等で、復旧作業困難。
都市ガス (供給停止最大戸数(東北3県):約42万戸(3/11時点))	 未供給:約6万戸	約86% (未供給約6万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。
LPガス (供給停止最大戸数(東北3県):約166万戸(3/11時点))	 未供給:約8万戸	約95% (未供給約8万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。
水道 (これまでに断水した戸数(全国):約166万戸(3/11時点))	 断水:約4.5万戸	約98% (断水約4.5万戸は、ほぼ全て家屋等流出地域。原発警戒区域等は除く。

項目(最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
道路(直轄国道) (国道4号、国道45号、国道6号の総開通距離数1,119km)		100% (原発警戒区域42.6kmを除く。
鉄道(在来幹線) (常磐線、東北線等の総開通距離数1011.9km)	 不通:約15.0Km	約99% (東北線等は100%復旧、常磐線は95%復旧。 ・原発警戒区域等内の区間66.8km除く。
港湾 (八戸港～鹿島港の地方港湾を含む21港の公共岸壁373バース(水深4.5m以深))	 利用不可:83バース	約78% (全ての港湾で、一部の岸壁が利用可能。 ・利用可能施設の大部分で復旧工事が必要。 ・施設の利用に当たって、吃水制限や上載重制限のある施設もあり。
漁港 (被害のあった北海道から千葉県までの7道県の漁港:319漁港)	 水産物の陸揚げが一部未了:8漁港 でも可能:311漁港	約97% (24年度末までに、被災した漁港の概ね4割において、陸揚げ岸壁の復旧の完了を目指す。
河川堤防(直轄管理区間) (9水系直轄河川2,115箇所)	 本復旧未了:389箇所 (うち388箇所で応急復旧完了)	約82% (1,726箇所の本復旧完了。 ・1箇所を除き応急復旧完了。

注) 高速道路・空港・海岸堤防については100%復旧。

主なインフラ等の応急的な復旧状況②

○ 通信・郵便・病院・学校など主な公共サービス等は、概ね復旧している。

項目(最大被害)	(復旧済み)／(最大被害)	復旧率	項目(最大被害)	(復旧済み)／(最大被害)	復旧率
通信(NTT固定電話) サービス停止交換局の回線数(東北・関東地方):約100万回線(震災当初)	サービス停止:約1.0万回線	約99%	病院(入院受入) 入院の受入制限または受入不可を行った病院数(東北3県):全体の約50%相当の191(被災直後)	入院受入制限または不可:37	約81%
通信(携帯電話) サービス停止基地局数(東北・関東地方、携帯電話4社):約14,800基地局(震災当初)	停波基地局数:179基地局	約99%	学校 ・公立学校(幼・小・中・高・中等・特別)の休校数3,925(震災当初)		約100%
郵便局 営業停止局(東北・関東地方):全局53%相当の583(5/11時点)約53%(3/20時点)	営業停止:53局	約91%	銀行 閉鎖店舗(東北6県及び茨城県):全営業店12%相当の315(3/17時点)。	閉鎖:47店舗	約85%
郵便配達 配達停止エリア(東北3県):全エリア15%相当の44(5/11時点)約53%(3/20時点)	配達停止:9エリア	約80%	ガソリンスタンド 営業停止(東北3県):主要元売系列SS47%相当の866(3/20時点)	営業停止:約130SS	約85%